

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 3 年 10 月 12 日現在

機関番号：32662

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2018～2019

課題番号：18H05773・19K20965

研究課題名（和文）準要保護児童・生徒就学援助費にみる財政移転の地域間格差に関する研究

研究課題名（英文）A Study on the Regional Disparities in Financial Transfer in the Cost of Supporting Children and Students

研究代表者

江口 和美（Eguchi, Kazumi）

桐朋学園大学・音楽学部・講師

研究者番号：50820453

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：先行研究では、国の補助対象の施策実施経費の一般財源化は、自治体の財政力の多寡による施策実施の地域差を拡大させるとされてきた。加えて、国会等の議論でも、それを前提とする議論が散見された。本研究では、就学援助制度に関して市町村調査を実施、結果をもとに試算、分析した。その結果、今回の調査結果の限りでは、政策選好等の影響もあり、財政力指数の多寡による地域差は明確にならなかった。しかし、地方交付税交付金の積算方法の影響で、受給児童生徒一人当たりの交付税積算額に約10倍の地域差の発生が確認された。また、援助率が高い自治体ほど国の補助よりも交付税措置の方が、財政保障の面で不利である可能性が指摘できた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

一般財源化は自治体の財政力による施策実施の地域差を拡大させるとの議論が散見される。しかし、そもそも財政保障の算定方法が現状を的確に反映できずに不利益を被っている自治体があれば、財政力の多寡による地域差以前に議論すべき点があると考えた。そこで、一般財源化されている準要保護児童生徒就学援助費に焦点を当て、財政保障の状況を試算した。その結果、国の補助よりも交付税措置の方が援助率の高い自治体にとっては財政保障の面で不利になる可能性が指摘できた。

研究成果の概要（英文）：It has been widely accepted that the generalization of financial resources will widen regional differences in administrative services due to differences in the financial strength of local governments.

In this study, we conducted a municipal survey on benefits for economically difficult children and students, and calculated and analyzed based on the results. As a result, regarding the results of this survey, it was not possible to clearly confirm the regional differences due to the difference in the fiscal capacity index. However, due to the influence of the method of calculating the local allocation tax grant, it was confirmed that there was a regional difference of about 10 times in the total allocation tax per child/student. In addition, it was pointed out that under the current system, local governments with a higher aid rate may be more disadvantageous in terms of financial security than the previous system.

研究分野：教育学

キーワード：一般財源化 就学援助費 財政移転 地方分権 地域間格差

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

m 1 . 研究開始当初の背景

2005 年度から就学援助制度の準要保護児童生徒分、従前は 1/2 が国の補助とされていたものが一般財源化され、地方交付税交付金(以下、交付金)への積算となった。その財政移転方法の変更後の就学援助制度の研究を以下にあげる。調査により周知方法や支給額等に運用差があることを明らかにした湯田(2009)や子どもの貧困対策の視点から就学援助制度を詳述した横山(2012・2018)をはじめ、都道府県別の援助率と財政データを基に財政力により地域間の運用格差が拡大しているとした鷹(2009)、市町村別に分析を行い、一般財源化は市区町村別の運用格差を拡大させた可能性が高く、国庫補助制度の廃止によって、事実上、準要保護者に対する就学援助給付を停止した自治体が増加したとする小林(2010)、東京都の準要保護児童生徒数の推移を検討し、2005 年度以降伸びが鈍化しているのは一般財源化後の市町村財政の厳しさが影響している可能性があるとして指摘した横山(2012)などがある。また、湯田(2009)の調査結果を用いて、財政力の多寡が就学援助に影響を与え、とりわけ、年間援助額については一般財源化後に財政状況が与える影響が増大し、さらに高齢化の進展は一人当りの年間援助額や就学援助受給率を減少させるとした小林・林(2011)の研究もある。以上のように、多くの研究は、一般財源化後の自治体の財政力の多寡による地域差拡大に焦点を当てている。通説的には、国の補助であったものが一般財源化されると使途限定が無くなるため地域間格差は広がるといわれてきた。また、国会での議論をみても、一般財源化の問題を質疑する際にたびたび焦点化されるのは、自治体の財政力の多寡により、地域差が拡大するのではないかという危惧であった。

[引用文献]

- 湯田伸一『知られざる就学援助—驚愕の市区町村格差』学事出版、2009 年。
- 横山純一『地方自治体と高齢者福祉・教育福祉の政策課題』同文館出版、2012 年。
- 横山純一『子どもの貧困』と就学援助制度の動向』地方自治総合研究所編『自治総研』vol. 44、2018 年、1-35 頁。
- 鷹咲子「子どもの貧困と就学援助制度：国庫補助制度廃止で顕在化した自治体間格差」参議院事務局企画調整室編『経済のプリズム』No.65、2009 年、28-49 頁。
- 小林庸平「就学援助制度の一般財源化：地域別データを用いた影響分析」参議院事務局企画調整室編『経済のプリズム』No.78、2010 年、31-51 頁。
- 小林庸平・林正義「一般財源化と高齢化は就学援助制度にどのような影響を与えたのか」日本財政学会編『グリーン・ニューディールと財政政策』有斐閣、2011 年、160-175 頁。

2 . 研究の目的

従来の研究では、国の補助が一般財源化されると、自治体の財政力の多寡により施策実施の地域差が拡大すると指摘されてきた。国会等の議事録でも、一般財源化の問題を質疑する際にたびたび焦点化されるのは、自治体の財政力の多寡により、地域差が拡大するのではないかという危惧であった。しかし、自らのこれまでの研究成果から、一般財源化という財政移転の方法変更より、実経費に占める財政移転割合の差が地域差を拡大させる要因であるとも捉えられるため、市町村単位で調査し、財政移転の割合を試算し、現状を分析することが本研究の目的であった。

3 . 研究の方法

そもそも就学援助制度実施の主体は市町村であるにもかかわらず各種の調査や統計は都道府県単位での公表となっているため、市町村の状況が困難である。そのため特別区を除く 1,718 市町村に対し、政府統計等の一部データ提供と実施状況に関する郵送調査を計画した。

- (1)2018 年度(初年度)は、先行研究等の文献収集、文献調査に重点的に取り組んだ。また、次年度実施の郵送調査をより有意なものとするべく、2 県 54 市町村を対象に郵送調査を実施、加えて、3 市を対象に教育委員会の予算編成過程に関する半構造化面接調査を実施した。
- (2)2019 年度は、7 月から 8 月に郵送調査を実施した。調査回答は 1,718 市町村中 499 市町村から得て、回答率は 29.0%であった。

以上の調査から得たデータを元に、財政保障として交付税に積算されている額(基準財政需要額への積算額)が施策実施経費のどの程度に当たるのか、また、現在でも国の補助であった場合(予算の限りがないと仮定)には、施策実施経費のどの程度に当たるのかを試算し、分析した。

4 . 研究成果

あくまで今回の調査の限りではあるが調査回答を分析した結果、財政力指数の多寡が施策の実施状況に及ぼす影響は確認できなかった。同一の認定基準を用いても援助児童生徒数の割合は自治体毎に差がみられるのに、現行は交付税算定の折に援助児童生徒数が勘案されていない。そのため支給対象の児童生徒数の多少により支給対象一人当たりの交付税算定額を概算すると約 10 倍の差が確認された。また、現在も国の補助が行われていて予算に限りがないと仮定し、試算するとその差はより平準化された。以上のことから、現行の交付税措置による財政保障では、同一の認定基準を用いても援助率の高い自治体の方が不利になっている可能性が指摘できた。そのためか、交付税の算定に同一の認定基準を採用している自治体を比較すると、援助児童生徒数の多い自治体では、支給額や支給項目が抑えられている傾向がみられた。

ただし、経済的に困難を抱える児童生徒の就学支援として機能し得る施策である給食費無料や医療費無料等を子育て支援、定住促進等の他政策として実施している自治体もある。そのため、本研究は、あくまで、就学援助制度をみた場合であり、児童生徒の就学に資する給付全体のことではないことを申し添える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 3件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 江口和美	4. 巻 14
2. 論文標題 準要保護児童・生徒就学援助支給額に関する一考察：2県54市町村教育委員会調査の報告を中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育行財政研究集録	6. 最初と最後の頁 52-60
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 江口和美	4. 巻 27-1
2. 論文標題 教育委員会の予算編成に関する研究：3政令指定都市調査の報告を中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 早稲田大学大学院教育学研究科『早稲田大学教育学研究科紀要』別冊	6. 最初と最後の頁 47-57
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 江口和美	4. 巻 28-1
2. 論文標題 交付税措置による教育施策推進の有効性に関する研究：市町村教育委員会の予算編成過程に関する調査報告を中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 早稲田大学大学院教育学研究科『早稲田大学教育学研究科紀要』別冊	6. 最初と最後の頁 35-46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 江口和美	4. 巻 34
2. 論文標題 国の補助の一般財源化による財政移転の地域差に関する研究：就学援助費の地方財政措置に着目して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 自治体学会『自治体学』	6. 最初と最後の頁 52-57
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 江口和美	4. 巻 16
2. 論文標題 義務教育段階の児童・生徒に対する補助・給付政策の現状：「地方単独事業（ソフト）」の視点から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 早稲田大学教育・総合科学学術院教育行財政研究室『教育行財政研究集録』	6. 最初と最後の頁 19-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 江口和美
2. 発表標題 教育委員会の予算編成に関する研究：3 政令指定都市調査の報告を中心に
3. 学会等名 早稲田大学教育学会2018年度大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 江口和美
2. 発表標題 交付税措置による教育施策推進の有効性に関する研究：教育委員会の予算編成における交付税措置額の認知と配慮事項を中心に
3. 学会等名 日本教育行政学会 第54回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------